



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月10日

東

上場会社名 ビープラッツ株式会社

上場取引所

コード番号 4381

URL <https://www.bplats.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤田 健治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 伊藤 淳一

(TEL) 03-6262-9427

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	166	△0.8	37	—	27	—	27	—
2026年3月期第1四半期	168	△7.1	△37	—	△44	—	△43	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 27百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 △43百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	9.32	7.55
2026年3月期第1四半期	△17.49	—

(注) 2026年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	377	△400	△106.8
2026年3月期	410	△447	△109.1

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 △403百万円 2026年3月期 △448百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	698	△4.0	62	—	43	—	42	14.02

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 業績予想の「1株当たり当期純利益」については、新株予約権の行使による新株式の発行の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	2,998,499株	2026年3月期	2,911,799株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	3,329株	2026年3月期	3,329株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	2,918,179株	2026年3月期1Q	2,466,231株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しており、また、当社ホームページにも記載しておりますので、あわせてご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	9
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中における将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き企業収益の改善や株高による市場への期待を背景に回復基調で推移しているものの、物価高騰の継続による消費者マインドの下振れ懸念に加え、円安の進行や中東の政情不安などにより、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境としては、近年消費者の価値観が「所有」から「利用」、「モノ」から「コト」へ変化する中で、「サブスクリプションビジネス」がBtoCの分野で先行的に拡大しており、すでに「サブスクリプション」はビジネスモデル変革の一つのキーワードとして広く業界に認知されるに至っております。また、近年は、技術革新に加え、社会生活の態様の変化を踏まえ、日本企業によるデジタル・トランスフォーメーション（DX）への取り組みが一層進み、生成AIやAIエージェントの実業務への導入の動きが本格化しつつあります。これらを背景とした企業のIT投資は引き続き拡大していくものと思料しております。

このような環境において、当社グループは創業以来「情報基盤の創造によって、より豊かな社会の実現に貢献する」ことを理念とし、「サブスクリプションをすべてのビジネスに」をテーマに、サブスクリプション統合プラットフォーム「Bplats®」の開発・提供を一貫して行っております。サブスクリプション型ビジネスへの転換・事業創出のニーズは各産業に通底するものであり、当社プラットフォームを展開しうる業域は広いと見られ、今後も事業機会は増加していくものと想定しております。また、中長期的には、社会生活の態様の変化から日本企業によるデジタル・トランスフォーメーション（DX）への取り組みが一層進み、日本企業のビジネスモデルのサブスクリプション型ビジネスへの転換が従来よりも加速していく可能性もあり、その場合には、当社の主力製品である汎用型サブスクリプション統合プラットフォーム「Bplats® Platform Edition」は、より一層の支持を受けるものと期待されます。

当社グループでは、全てのサブスクリプションビジネスを取り込み得る将来的な拡販の可能性とそれに伴う企業成長を目指し、2017年半ばより汎用製品である「Bplats® Platform Edition」を主力製品として、当期においても引き続きその拡販に注力しており、日本企業のデジタル・トランスフォーメーション（DX）を支援するプラットフォームシステムとして着実な事業進捗を重ねているものと判断しております。

また、「Bplats® Platform Edition」で実現する「エコシステムがつながる」という当社の強みの機能向上を推進し、多様なニーズに対応すべく、新たなオプション機能の開発を継続的に進めております。特に、自社のサブスクリプションサービスを他事業者のサブスクリプションマーケットプレイスを通じて提供できるサービス「Bplats® Connect」を活用すると、大手のサブスクリプションマーケットプレイスを展開する事業者が自社のサブスクリプションサービスを登録し新しい顧客層にサービスや商品を提供することや、複数の「Bplats®」の利用者が集まって一つのマーケットプレイス型サイトを新たに開設することによりスマートシティやスマートビルディングといった個々の目的にあった新たなマーケットプレイスに参加する各企業のサブスクリプションを簡単に取りまとめ新規のビジネスを立ち上げることが可能になります。

当社といたしましては、このように主力製品「Bplats® Platform Edition」の機能向上を進めつつ、前期首より再編・強化された営業所管部門による直販営業の強化に加え、販売パートナーの拡充と販売パートナーへの営業支援を強化し、受注拡大に注力しております。また、「Bplats® Platform Edition」に加えて、2025年10月には、従前より提供していた光コラボレーション事業者支援システムを刷新し、「Bplats® Collabo（ビーブラッツ・コラボ）」として提供を開始しております。

こうした販売戦略を通じ新規契約及びアップグレード案件獲得とそれに伴う1社あたりの顧客単価拡大に注力することで、引き続き中長期的な成長を目指して当社グループの顧客基盤及びサブスクリプション収益（ストック型の月額収益、オプション追加収益）の拡大に努めてまいります。当第1四半期連結累計期間においては、売上高に占めるストック収入の割合は78.5%（前年同期80.7%/2.1pt減）と、引き続き収益の大きな柱となっております。

市場の拡大に向けた取り組みの強化としては、急速に市場参入が相次ぐ「生成AIサービス事業者」向けのAIマネタイズ支援を「AI×Monetization」という新たな取り組みとして強化しております。この取り組みにおいては、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間において、1社に対する初期費用としては創業以来最大規模の受注額となる大型案件を生成AIサービス事業者から獲得し、既に具体的な成果が出始めております。2026年7月には、AIエー

ジェント本格導入を支援する技術特化型企业による「AI導入支援コンソーシアム」を発足し、同コンソーシアム会員企業のサービスや商品をワンストップで紹介するマーケットプレイスを公開しております。また、同コンソーシアム会員企業でもあるクウジット株式会社とは、AI設計支援基盤の構築業務支援に関する事業提携契約を締結し、サービス提供を開始しております。創業以来培ったサブスクリプション課金ビジネスのノウハウを生成AI特有の複雑な料金計算・請求管理へと応用することで、国内における生成AIサービスの事業化と市場拡大を支援しながら、収益力の向上を図ってまいります。

このような取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高については、スポット収入は大型開発契約はなかったものの中規模案件の貢献により増加した一方で、ストック収入は契約社数減により減少し、166,826千円（前年同期比0.8%減）となりました。また、損益面については、前連結会計年度にソフトウェア（無形固定資産）について減損処理したために減価償却費の計上がなくなったことを主因として売上原価が減少し、営業利益は37,940千円（前年同期は37,634千円の営業損失）、経常利益は27,376千円（前年同期は44,383千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は27,204千円（前年同期は43,133千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は377,847千円となり、前連結会計年度末に比べ32,948千円の減少となりました。

流動資産は331,187千円となり、前連結会計年度末に比べ79,332千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が50,168千円減少したこと、売掛金が24,308千円減少したこと等によります。

固定資産は46,660千円となり、前連結会計年度末に比べ46,384千円の増加となりました。これは主に、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の無形固定資産が46,449千円増加したこと等によります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は778,449千円となり、前連結会計年度末に比べ79,597千円の減少となりました。

流動負債は427,244千円となり、前連結会計年度末に比べ64,580千円の減少となりました。これは主に、株主優待引当金が32,765千円減少したこと、1年内返済予定の長期借入金等が16,650千円減少したこと等によります。

固定負債は351,204千円となり、前連結会計年度末に比べ15,017千円の減少となりました。これは主に、長期借入金15,018千円減少したこと等によります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は△400,601千円（債務超過）となり、前連結会計年度末に比べ46,649千円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が27,204千円増加したこと、新株予約権行使の払込みにより資本金及び資本剰余金がそれぞれ8,667千円増加したこと等によります。この結果、自己資本比率は△106.8%（前連結会計年度末は△109.1%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しましたが、当第1四半期連結累計期間においては、37,940千円の営業利益、27,376千円の経常利益、27,204千円の親会社株主に帰属する四半期純利益を計上し、黒字転換となりました。しかしながら、当第1四半期連結会計期間末においては、依然として400,601千円の債務超過となっております。資金繰り面では、当第1四半期連結会計期間において第7回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行を行う等、引き続き資金調達活動に注力しましたが、当第1四半期連結会計期間末の現金及び預金残高は241,433千円（前連結会計年度末比50,168千円減）となり、依然として短期借入金残高及び1年内返済予定の長期借入金残高の合計値を下回る水準となっております。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当社グループでは、これらの状況を解消するため、以下の対応策を実施してまいります。

(a) 収益力の改善（既存事業の競争力強化／M&Aの実施）

これまでの取り組みとしては、2025年4月より既存顧客に対する月額固定料の20%値上げを行うなど「Bplats® Platform Edition」の提供価格の改定、顧客専用環境運用に係る業務委託費の確保などにより、売上高拡大を図っており、1契約あたりのストック収入平均単価は着実に増加傾向にあります。また、前期首より営業所管部門を再編することにより営業力の増強を実施し、大型開発案件の獲得に注力しております。また、当社の安定的な収益源である光コラボレーション事業者支援システムを刷新しマーケットを拡大すべく「Bplats® Collabo」として10月より提供開始するなど、新たなマーケットへの取り組みや製品投入による売上高拡大に努めております。

今後の短期的な取り組みとしては、中核事業である主力製品汎用型サブスクリプション統合プラットフォーム「Bplats® Platform Edition」のサービス展開において、急速に市場参入が相次ぐ「生成AIサービス事業者」向けのAIマネタイズ支援「AI×Monetization」という新たな取り組みを既に始めておりますが、今後一層強化してまいります。この取り組みにおいては、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間において、1社に対する初期費用としては創業以来最大規模の受注額となる大型案件を生成AIサービス事業者から獲得し、既に具体的な成果が出始めております。2026年7月には、AIエージェント本格導入を支援する技術特化型企業による「AI導入支援コンソーシアム」を発足し、同コンソーシアム会員企業のサービスや商品をワンストップで紹介するマーケットプレイスを公開しております。また、同コンソーシアム会員企業でもあるクウジット株式会社とは、AI設計支援基盤の構築業務支援に関する事業提携契約を締結し、サービス提供を開始しております。創業以来培ったサブスクリプション課金ビジネスのノウハウを生成AI特有の複雑な料金計算・請求管理へと応用することで、国内における生成AIサービスの事業化と市場拡大を支援しながら、収益力の向上を図ってまいります。

今後の中長期的な取り組みとしては、中核事業としております主力製品汎用型サブスクリプション統合プラットフォーム「Bplats® Platform Edition」の展開に加え、IoT事業やDX事業を自社事業の取り組みの一部として取り組む企業などとの連携による「Bplats® Platform Edition」を活用した新ビジネス創出等により、収益ポートフォリオの拡大を検討してまいります。当社との事業シナジーのある事業会社をターゲットとしたM&A及び資本業務提携を含めた戦略的な事業拡大を通じて、当社グループ全体として持続的な収益構造の改善と企業価値の向上を実現し、営業損益の改善を目指します。

(b) 各種コスト削減施策の強化及び推進

売上原価において、収益圧迫要因となっていた通信インフラコストについては大幅な削減が実現しており、既に削減後の水準で安定的に推移しておりますが、当連結会計年度においても調達の最適化等を行うことにより更なる削減に取り組んでまいります。また、厳選採用や組織統合・人員配置換え等による労務費・人件費・採用教育費の削減、開発案件に応じた外注加工費（SES）の削減等の具体的なコスト削減を継続的に実施しており、一定の効果は実現しておりますが、当連結会計年度についてはAI活用による品質向上・開発効率の向上及び全社的な業務効率化の徹底により、更なるコスト管理を実現し、営業黒字体質への転換を目指してまいります。

(c) 戦略的事業パートナーとの資本業務提携等による財務基盤強化

当社は、前連結会計年度において第6回新株予約権の発行とその一部行使、及び第1回無担保転換社債型新株

予約権付社債の発行により、キャッシュ・フロー改善と資本増強を実施しております。加えて、2026年5月29日開催の取締役会において、第7回新株予約権（行使価額修正条項付）を発行することについて決議し、2026年6月15日付にて払込手続が完了し、その後の権利行使により、当第1四半期連結会計期間末現在、17,239千円の資金調達が実施されております。これらの割当先であるGP上場企業出資投資事業有限責任組合の管理・運営を行うグロースパートナーズ株式会社とは事業提携契約を締結して各種の経営支援を受けております。

また、同社に限らず新たな事業面での戦略的パートナーとの連携など各種資本政策及び資金調達に関する諸施策を幅広く検討してまいります。当社グループは、これらの対応により、債務超過の解消や財務基盤の改善に取り組んでまいります。

しかしながら、これらの対応策は進捗の途上であり、今後の事業計画における売上高及び営業キャッシュ・フローの獲得は外部環境要因に依存する部分も大きいことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	291,602	241,433
売掛金	97,187	72,879
貯蔵品	47	58
その他	21,682	16,816
流動資産合計	410,520	331,187
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,510	4,510
減価償却累計額	△4,510	△4,510
建物（純額）	0	0
工具、器具及び備品	29,261	29,261
減価償却累計額	△29,261	△29,261
工具、器具及び備品（純額）	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
ソフトウェア仮勘定	-	46,449
無形固定資産合計	0	46,449
投資その他の資産	275	210
固定資産合計	275	46,660
資産合計	410,795	377,847

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,927	9,798
短期借入金	250,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	92,202	75,552
未払金	35,509	47,520
未払法人税等	2,726	1,118
賞与引当金	-	11,386
株主優待引当金	32,765	-
その他	68,694	31,869
流動負債合計	491,824	427,244
固定負債		
新株予約権付社債	300,000	300,000
長期借入金	64,706	49,688
資産除去債務	1,516	1,516
固定負債合計	366,222	351,204
負債合計	858,046	778,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,430	155,098
資本剰余金	324,267	332,934
利益剰余金	△917,082	△889,877
自己株式	△1,825	△1,825
株主資本合計	△448,209	△403,670
新株予約権	958	3,069
純資産合計	△447,251	△400,601
負債純資産合計	410,795	377,847

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	168,231	166,826
売上原価	112,426	38,564
売上総利益	55,804	128,261
販売費及び一般管理費	93,439	90,321
営業利益又は営業損失(△)	△37,634	37,940
営業外収益		
受取利息	2	1
雑収入	37	7
営業外収益合計	40	9
営業外費用		
支払利息	3,176	2,069
社債利息	949	1,128
社債発行費	2,663	-
新株予約権発行費	-	7,351
その他	0	23
営業外費用合計	6,789	10,572
経常利益又は経常損失(△)	△44,383	27,376
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△44,383	27,376
法人税、住民税及び事業税	264	172
法人税等調整額	△1,514	-
法人税等合計	△1,249	172
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△43,133	27,204
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△43,133	27,204

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△43,133	27,204
四半期包括利益	△43,133	27,204
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△43,133	27,204

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しましたが、当第1四半期連結累計期間においては、37,940千円の営業利益、27,376千円の経常利益、27,204千円の親会社株主に帰属する四半期純利益を計上し、黒字転換となりました。しかしながら、当第1四半期連結会計期間末においては、依然として400,601千円の債務超過となっております。資金繰り面では、当第1四半期連結会計期間において第7回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行を行う等、引き続き資金調達活動に注力しましたが、当第1四半期連結会計期間末の現金及び預金残高は241,433千円（前連結会計年度末比50,168千円減）となり、依然として短期借入金残高及び1年内返済予定の長期借入金残高の合計値を下回る水準となっております。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当社グループでは、これらの状況を解消するため、以下の対応策を実施してまいります。

(a) 収益力の改善（既存事業の競争力強化／M&Aの実施）

これまでの取り組みとしては、2025年4月より既存顧客に対する月額固定料の20%値上げを行うなど「Bplats® Platform Edition」の提供価格の改定、顧客専用環境運用に係る業務委託費の確保などにより、売上高拡大を図っており、1契約あたりのストック収入平均単価は着実に増加傾向にあります。また、前期首より営業所管部門を再編することにより営業力の増強を実施し、大型開発案件の獲得に注力しております。また、当社の安定的な収益源である光コラボレーション事業者支援システムを刷新しマーケットを拡大すべく「Bplats® Collabo」として10月より提供開始するなど、新たなマーケットへの取り組みや製品投入による売上高拡大に努めております。

今後の短期的な取り組みとしては、中核事業である主力製品汎用型サブスクリプション統合プラットフォーム「Bplats® Platform Edition」のサービス展開において、急速に市場参入が相次ぐ「生成AIサービス事業者」向けのAIマネタイズ支援「AI×Monetization」という新たな取り組みを既に始めておりますが、今後一層強化してまいります。この取り組みにおいては、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間において、1社に対する初期費用としては創業以来最大規模の受注額となる大型案件を生成AIサービス事業者から獲得し、既に具体的な成果が出始めております。2026年7月には、AIエージェント本格導入を支援する技術特化型企業による「AI導入支援コンソーシアム」を発足し、同コンソーシアム会員企業のサービスや商品をワンストップで紹介するマーケットプレイスを公開しております。また、同コンソーシアム会員企業でもあるクウジット株式会社とは、AI設計支援基盤の構築業務支援に関する事業提携契約を締結し、サービス提供を開始しております。創業以来培ったサブスクリプション課金ビジネスのノウハウを生成AI特有の複雑な料金計算・請求管理へと応用することで、国内における生成AIサービスの事業化と市場拡大を支援しながら、収益力の向上を図ってまいります。

今後の中長期的な取り組みとしては、中核事業としております主力製品汎用型サブスクリプション統合プラットフォーム「Bplats® Platform Edition」の展開に加え、IoT事業やDX事業を自社事業の取り組みの一部として取り組む企業などとの連携による「Bplats® Platform Edition」を活用した新ビジネス創出等により、収益ポートフォリオの拡大を検討してまいります。当社との事業シナジーのある事業会社をターゲットとしたM&A及び資本業務提携を含めた戦略的な事業拡大を通じて、当社グループ全体として持続的な収益構造の改善と企業価値の向上を実現し、営業損益の改善を目指します。

(b) 各種コスト削減施策の強化及び推進

売上原価において、収益圧迫要因となっていた通信インフラコストについては大幅な削減が実現しており、既に削減後の水準で安定的に推移しておりますが、当連結会計年度においても調達の最適化等を行うことにより更なる削減に取り組んでまいります。また、厳選採用や組織統合・人員配置換え等による労務費・人件費・採用教育費の削減、開発案件に応じた外注加工費（SES）の削減等の具体的なコスト削減を継続的に実施しており、一定の効果は実現しておりますが、当連結会計年度についてはAI活用による品質向上・開発効率の向上及び全社的な業務効率化の徹底により、更なるコスト管理を実現し、営業黒字体質への転換を目指してまいります。

(c) 戦略的事業パートナーとの資本業務提携等による財務基盤強化

当社は、前連結会計年度において第6回新株予約権の発行とその一部行使、及び第1回無担保転換社債型新株

予約権付社債の発行により、キャッシュ・フロー改善と資本増強を実施しております。加えて、2026年5月29日開催の取締役会において、第7回新株予約権（行使価額修正条項付）を発行することについて決議し、2026年6月15日付にて払込手続が完了し、その後の権利行使により、当第1四半期連結会計期間末現在、17,239千円の資金調達が実施されております。これらの割当先であるGP上場企業出資投資事業有限責任組合の管理・運営を行うグロースパートナーズ株式会社とは事業提携契約を締結して各種の経営支援を受けております。

また、同社に限らず新たな事業面での戦略的パートナーとの連携など各種資本政策及び資金調達に関する諸施策を幅広く検討してまいります。当社グループは、これらの対応により、債務超過の解消や財務基盤の改善に取り組んでまいります。

しかしながら、これらの対応策は進捗の途上であり、今後の事業計画における売上高及び営業キャッシュ・フローの獲得は外部環境要因に依存する部分も大きいことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間において、第7回新株予約権の権利行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ8,667千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が155,098千円、資本剰余金が332,934千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの主たる事業はサブスクリプション事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	67,550千円	一千円

(重要な後発事象)

(資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

当社は、2026年5月14日開催の取締役会において、2026年6月22日開催の第20回定時株主総会に資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議し、同定時株主総会で承認可決され、2026年8月1日にその効力が発生しております。

1. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

資本金及び資本準備金の額を減少することにより税負担の軽減を図り、また、この欠損金の填補により財務体質の健全化を図るとともに、将来の資本政策の機動性を確保することを目的として、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行いました。

2. 資本金及び資本準備金の額の減少の内容

会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、これらをその他資本剰余金に振り替えるものです。

(1) 減少する資本金及び資本準備金の額

資本金の額 146,430,848円 (2026年3月末現在)のうち96,430,848円

資本準備金の額 324,267,348円 (2026年3月末現在)のうち324,267,348円 (全額)

(注) 減資の効力発生日までの間に、新株予約権の行使及び譲渡制限付株式報酬制度により新株式が発行されたことにより、資本金及び資本準備金の額がそれぞれ70,228,707円増加しており、効力発生日現在の資本金の額は216,659,555円、資本準備金の額は394,496,055円となっております。

(2) 増加するその他資本剰余金の額

その他資本剰余金 420,698,196円

3. 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、上記の資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えることで、欠損填補に充当いたしました。

(1) 減少するその他資本剰余金の額

その他資本剰余金 420,698,196円

(2) 増加する繰越利益剰余金の額

繰越利益剰余金 420,698,196円

4. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程

(1) 取締役会決議日 2026年5月14日

(2) 株主総会決議日 2026年6月22日

(3) 債権者異議申述最終期日 2026年7月31日

(4) 効力発生日 2026年8月1日

(新株予約権の行使)

2026年7月1日から2026年8月10日までの間に、当社が発行した第6回新株予約権及び第7回新株予約権について権利行使がありました。当該新株予約権の権利行使の概要は以下のとおりであります。

銘柄名	ビーブラッツ株式会社 第6回新株予約権	ビーブラッツ株式会社 第7回新株予約権
(1) 行使された新株予約権の個数	1,300個	5,358個
(2) 発行した株式の種類及び株式数	普通株式 130,000株	普通株式 535,800株
(3) 行使価額の総額	56,160千円	184,794千円
(4) 資本金増加額	28,145千円	92,692千円
(5) 資本準備金増加額	28,145千円	92,692千円

以上により、2026年8月10日現在の発行済株式総数は3,674,298株、資本金は180,784千円、資本準備金は130,784千円となっております。